

機械受注統計調査報告

平成 20 年 5 月実績



平成 20 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成20年 5 月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 20 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 4 月前月比 4.5% 増の後、5 月は同 10.8% 増となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 5.3% 減の後、5 月は同 4.9% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 5.5% 増の後、5 月は同 10.4% 増となった。内訳をみると製造業が同 12.2% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.8% 増であった。

また、官公需は、4 月前月比 23.7% 増の後、5 月は防衛省で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、同 13.9% 減となった。

一方、外需は、4 月前月比 4.6% 増の後、5 月は航空機、重電機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 21.1% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 3.3% 増の後、5 月は重電機、工作機械等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 15.2% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 1.9% 増の後、5 月は 12.2% 増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業（130.8% 増）、紙・パルプ工業（44.5% 増）、「その他輸送機械工業」（35.3% 増）、電気機械（34.3% 増）、化学工業（31.3% 増）等の 9 業種で、造船業（38.5% 減）、石油・石炭製品工業（30.6% 減）、精密機械（25.5% 減）、非鉄金属（17.9% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 7.2% 減の後、5 月は 0.1% 増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（29.2% 増）、金融・保険業（20.4% 増）、鉱業（6.8% 増）等の 4 業種で、電力業（25.4% 減）、建設業（18.0% 減）、農林漁業（4.0% 減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 2 兆 3,175 億円（前月比 9.0% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 4,337 億円（同 3.0% 減）となり、受注残高は 27 兆 1,514 億円（同 0.7% 増）となった。この結果、手持月数は 11.2 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

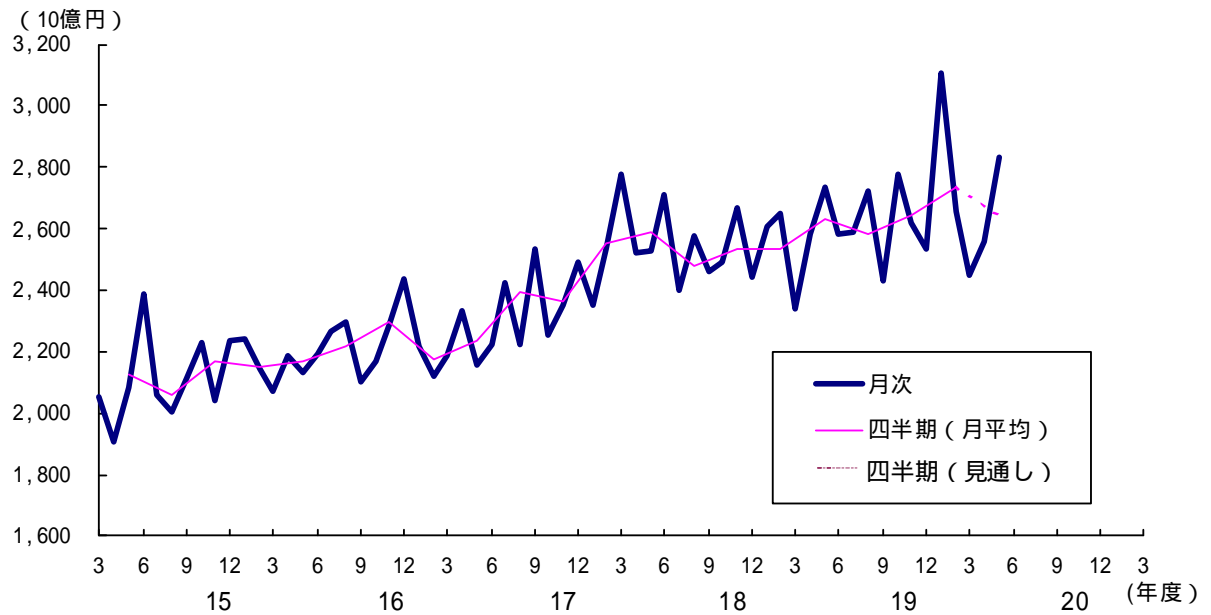
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年			20年				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	20年 2月	3月	4月	5月
受注総額		79,023	77,440	79,267	82,092	26,564	24,487	25,600	28,352
		(4.0) [1.7]	(-2.0) [3.6]	(2.4) [3.8]	(3.6) [6.9]	(-14.4) [1.0]	(-7.8) [4.2]	(4.5) [-0.6]	(10.8) [3.6]
民需		33,569	34,676	35,465	36,422	11,477	12,028	11,395	11,956
		(-0.8) [-9.7]	(3.3) [-1.5]	(2.3) [2.8]	(2.7) [8.6]	(-11.1) [-1.2]	(4.8) [12.6]	(-5.3) [2.5]	(4.9) [2.3]
" (船舶・電力を除く)		30,578	31,017	31,211	31,894	10,433	9,568	10,094	11,146
		(-1.6) [-10.8]	(1.4) [-1.4]	(0.6) [0.0]	(2.2) [0.8]	(-12.3) [2.4]	(-8.3) [-6.2]	(5.5) [0.5]	(10.4) [5.1]
製造業		13,844	14,096	14,958	14,071	4,642	4,319	4,399	4,933
		(-2.5) [-10.9]	(1.8) [-5.5]	(6.1) [3.4]	(-5.9) [-1.5]	(-9.2) [-1.5]	(-7.0) [-4.9]	(1.9) [0.9]	(12.2) [-1.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,761	16,927	16,742	17,825	5,823	5,267	5,730	6,234
		(-0.6) [-10.8]	(1.0) [2.4]	(-1.1) [-2.1]	(6.5) [2.6]	(-13.6) [5.2]	(-9.5) [-7.1]	(8.8) [0.3]	(8.8) [10.5]
官公需		8,841	6,878	7,140	6,983	2,482	2,166	2,680	2,307
		(15.6) [23.7]	(-22.2) [-7.3]	(3.8) [5.1]	(-2.2) [6.9]	(6.3) [-10.1]	(-12.7) [32.7]	(23.7) [5.8]	(-13.9) [-17.5]
外需		33,035	33,003	33,570	34,712	11,606	9,738	10,182	12,334
		(3.5) [13.3]	(-0.1) [11.8]	(1.7) [6.0]	(3.4) [5.5]	(-13.2) [5.9]	(-16.1) [-13.7]	(4.6) [-4.7]	(21.1) [6.8]
代理店		3,307	3,339	3,116	3,230	1,112	1,048	1,083	1,248
		(5.0) [-3.7]	(1.0) [3.6]	(-6.7) [-8.7]	(3.7) [1.9]	(4.0) [8.4]	(-5.7) [-1.1]	(3.3) [-1.3]	(15.2) [14.8]

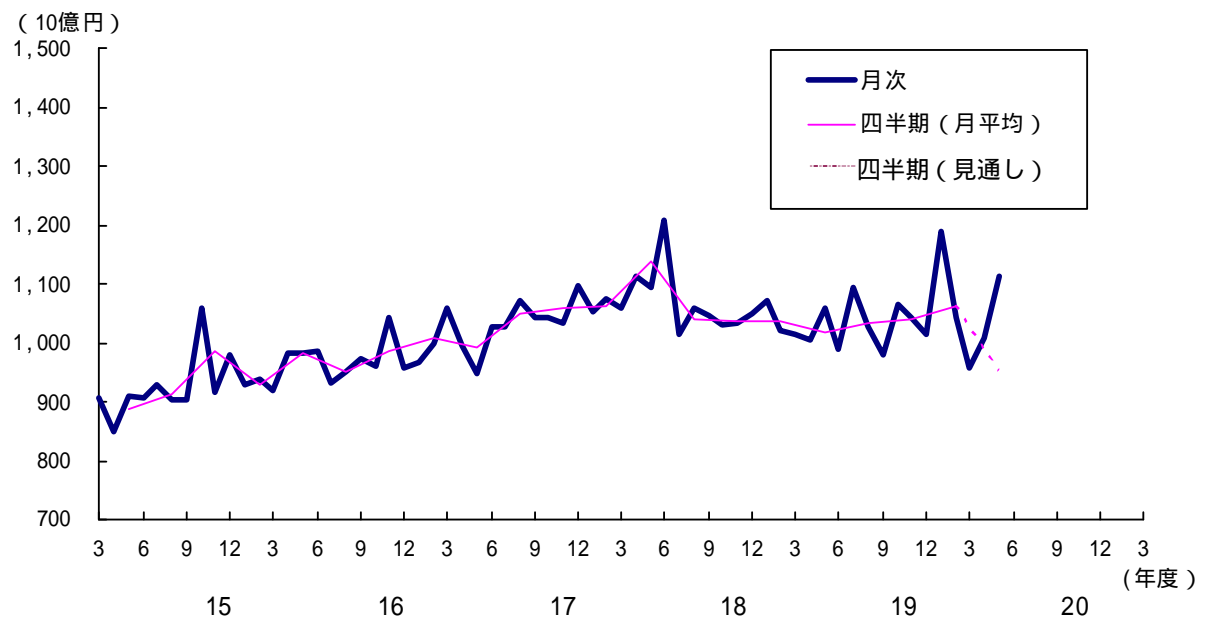
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4~6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年4~6月は「見通し調査(20年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

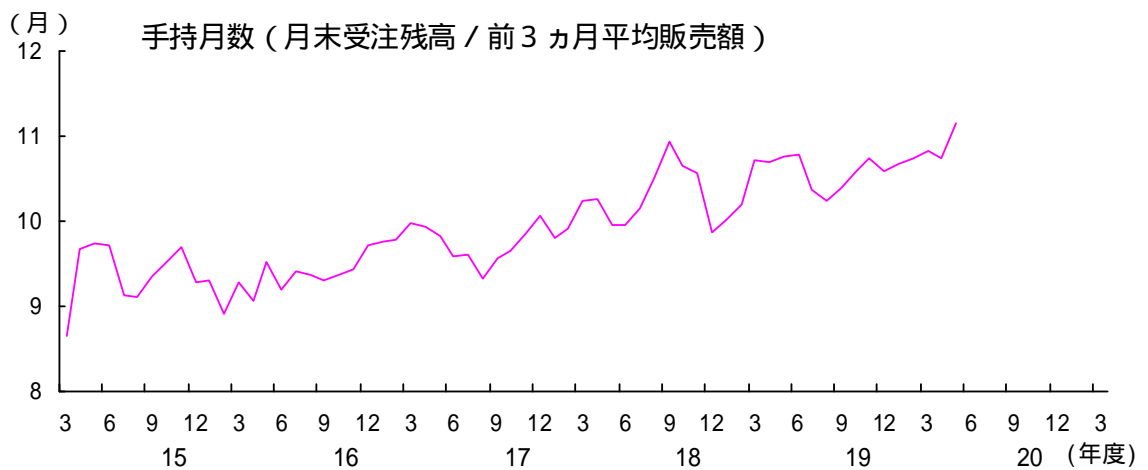
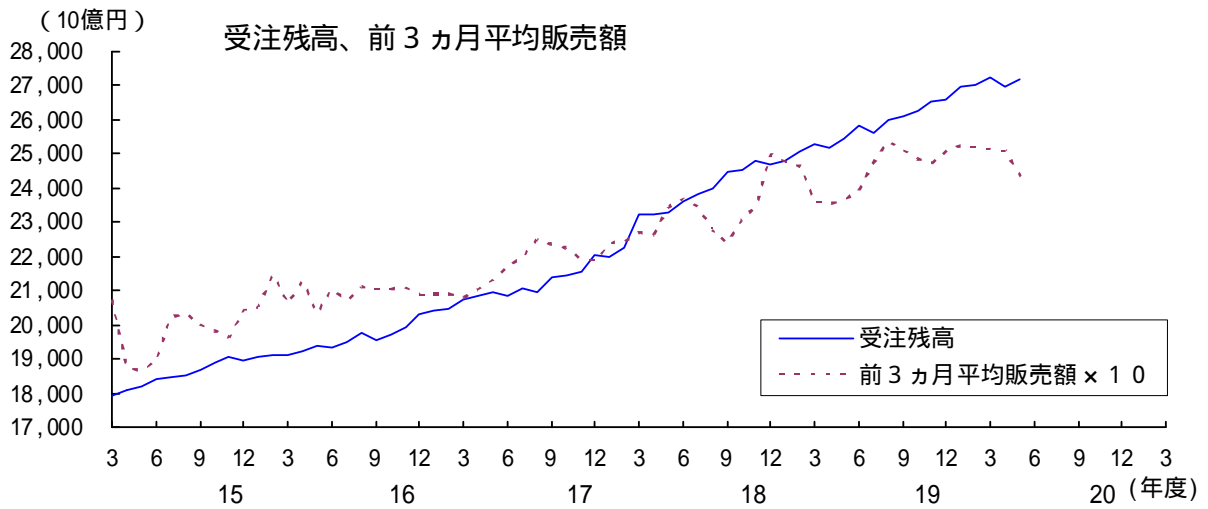
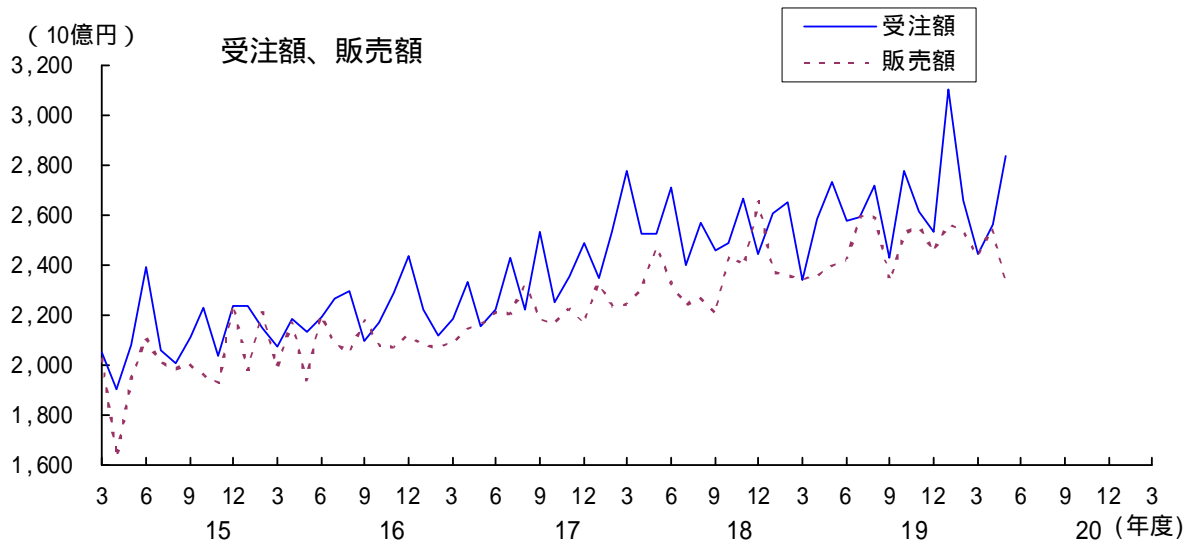
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年			20年	20年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	5月
製 造 業 計		-2.5	1.8	6.1	-5.9	-9.2	-7.0	1.9	12.2
1 織 維 工 業		-71.2	88.9	-6.6	-3.3	-12.2	-18.5	19.4	9.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-10.2	5.1	5.3	-39.6	-52.5	80.5	-35.6	44.5
3 化 学 工 業		8.0	5.8	1.7	-23.1	-9.8	-18.0	-5.7	31.3
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.3	14.2	-11.4	-31.0	-70.6	5.1	99.5	-30.6
5 窯 業 ・ 土 石		-1.9	8.9	2.9	-15.1	-17.8	-1.3	58.4	-14.6
6 鉄 鋼 業		34.6	-4.0	3.5	61.9	-66.3	-14.4	-16.1	130.8
7 非 鉄 金 属		-31.6	30.7	-0.7	-19.7	-23.6	-10.6	77.6	-17.9
8 金 属 製 品		-4.0	-5.8	3.9	12.8	15.4	-9.5	-18.9	9.6
9 一 般 機 械		7.0	-0.9	1.0	-0.8	-5.2	-7.5	7.4	2.6
10 電 気 機 械		-14.2	0.9	9.8	-0.6	7.6	6.5	-27.5	34.3
11 自 動 車 工 業		2.7	3.2	0.3	4.7	4.9	-1.8	-10.7	-3.3
12 造 船 業		44.7	-12.3	47.2	-25.3	-13.9	-20.5	187.7	-38.5
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-14.8	-14.5	2.5	-32.8	14.7	-38.9	109.7	35.3
14 精 密 機 械		-6.9	10.8	6.5	7.2	14.8	-7.3	-8.3	-25.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-4.4	3.5	7.0	-2.0	-13.4	-22.5	3.5	6.5
非 製 造 業 計		1.8	3.4	-0.2	7.8	-13.1	11.0	-7.2	0.1
16 農 林 漁 業		-0.9	-8.0	-1.8	-0.3	3.0	5.6	7.7	-4.0
17 鉱 業		-11.6	98.2	-54.4	-21.4	4.0	-18.3	34.5	6.8
18 建 設 業		15.0	-5.9	4.0	-10.0	-3.7	-8.4	29.1	-18.0
19 電 力 業		16.8	3.3	3.4	7.9	-32.6	118.2	-34.5	-25.4
20 運 輸 業		-16.8	29.8	18.0	12.6	-49.5	14.3	9.5	29.2
21 通 信 業		-4.5	7.1	-5.9	11.7	3.1	-11.0	-0.2	1.9
22 金 融 ・ 保 険 業		8.8	-10.7	6.7	-6.2	-15.9	4.6	-8.7	20.4
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		2.0	-3.5	-3.9	4.2	-1.9	-13.4	13.1	-13.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

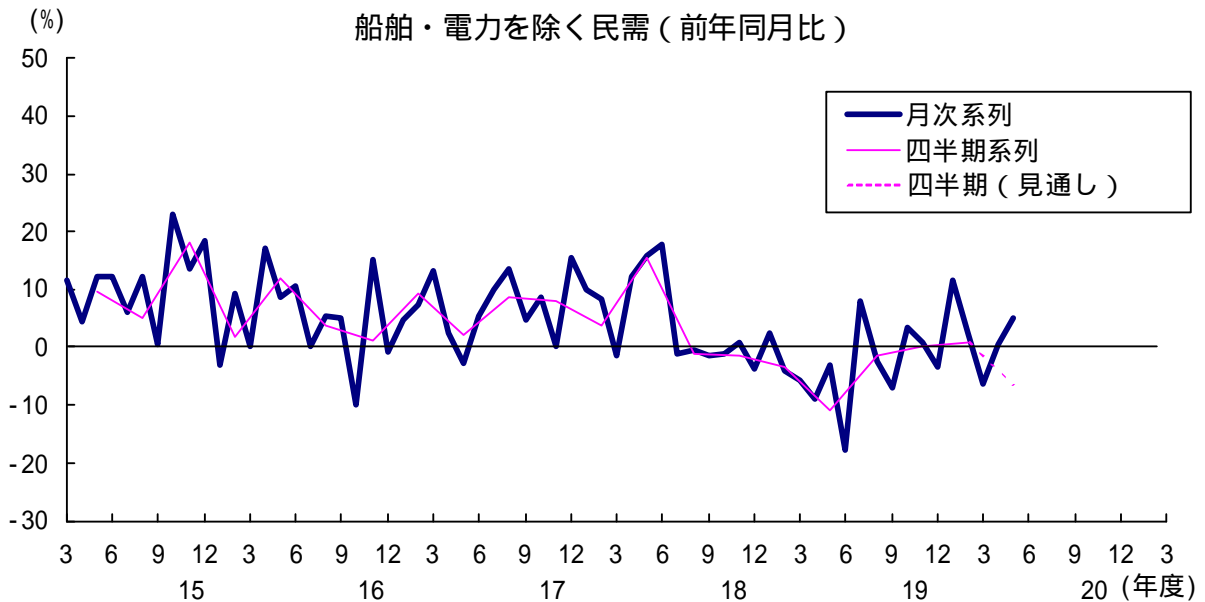
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年5月の受注総額は、2兆4,025億円で前年同月比3.6%増、「船舶を除く総額」では同0.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年4～6月は「見通し調査（20年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆602億円の前年同月比2.3%増（船舶を除くと同2.5%増、船舶・電力を除くと同5.1%増）、官公需は1,232億円で同17.5%減、外需は1兆1,023億円で同6.8%増、また、代理店は1,167億円で同14.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（73.9%増）、繊維工業（54.0%増）、造船業（40.3%増）、非鉄金属（26.5%増）、一般機械（4.0%増）等の9業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（53.3%減）、紙・パルプ工業（31.1%減）、化学工業（27.7%減）、自動車工業（9.4%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比5.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（95.8%増）、通信業（3.6%増）の2業種が増加となった。反面、電力業（25.0%減）、鉱業（22.9%減）、金融・保険業（10.7%減）、建設業（7.3%減）等の6業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（206.1%増）、船舶（65.9%増）、原動機（24.6%増）、道路車両（13.3%増）、工作機械（3.5%増）及び重電機（1.5%増）で増加となった。反面、産業機械（12.9%減）、電子・通信機械（5.8%減）及び航空機（3.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（214.6%増）、航空機（90.7%増）、原動機（11.2%増）及び道路車両（8.9%増）で増加となった。反面、船舶（48.2%減）、産業機械（14.1%減）、電子・通信機械（3.7%減）、工作機械（2.7%減）及び重電機（0.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 4～6月	7～9月	10～12月	20年 1～3月	20年 2月	3月	4月	5月
民需総額	-9.7	-1.5	2.8	8.6	-1.2	12.6	2.5	2.3
原動機	4.5	-8.5	11.2	66.8	-19.4	103.9	42.6	11.2
重電機	-6.3	18.2	2.6	21.0	-3.5	51.9	4.7	-0.8
電子・通信機械	-10.0	-3.5	-2.3	-0.4	6.2	-2.5	-2.2	-3.7
産業機械	-3.9	2.4	0.9	1.9	-3.6	-5.1	-4.7	-14.1
工作機械	-6.1	-1.7	9.7	-2.3	-2.2	-4.0	-9.6	-2.7
鉄道車両	-61.0	16.2	2.8	88.0	-1.4	-15.5	10.9	214.6
道路車両	-23.5	-10.1	25.9	-24.4	-17.1	-34.7	4.4	8.9
航空機	3.6	-31.4	-16.4	-51.0	3.8	-52.4	78.9	90.7
船舶	-26.0	-29.3	389.7	163.6	-80.4	950.4	504.9	-48.2

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（21.7%増）、工作機械（14.3%増）、道路車両（4.7%増）、船舶（3.9%増）及び重電機（0.2%増）で増加となった。反面、航空機（25.6%減）、電子・通信機械（6.0%減）、原動機（3.1%減）及び産業機械（2.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.7%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(19.4%増)、原動機(17.9%増)、船舶(15.2%増)、鉄道車両(10.9%増)、航空機(10.3%増)、工作機械(7.4%増)及び重電機(2.1%増)で増加となった。反面、電子・通信機械(3.6%減)及び産業機械(2.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、212億円で前年同月比35.0%増、販売額は、117億円で同0.2%増、受注残高は、5,086億円で同14.1%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、614億円で前年同月比8.7%増、販売額は、568億円で同6.6%増、受注残高は、2,107億円で同17.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、1,274億円で前年同月比1.4%増、販売額は、1,255億円で同1.1%増、受注残高は、1,163億円で同0.8%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	10
第 2 図	主要業種別受注額	13
第 3 図	主要機種別受注額	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	23
	需要者別受注額（原系列）	24
	機種別受注額（ " ）	29
	機種別販売額（ " ）	33
	機種別受注残高（ " ）	37
	機械受注統計調査結果表（平成 20 年 5 月実績）	41
（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 20 年 5 月実績）	45
（別紙）		
	調査項目と移行期分類	49